

令和7年度重点施策の概要

1		担当課	総務課
事業名	新大分市人権・平和の集い実施事業	事業年度	令和7 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 2,950 人件費 2,400
事業概要	これまで「ムッチャン平和祭」を中心に実施していた本市の平和事業を「大分市人権・平和の集い」として整理し、人権・平和に関する講演会の実施に加え、人権・平和に関する啓発活動等の一体的な取組を通じ、人権を基盤とした恒久平和の実現を図る。		
事業効果	人権を尊重した社会の実現及び恒久平和に対する意識の醸成に寄与することが期待できる。		

2		担当課	生活安全・男女共同参画課
事業名	防犯設備補助事業	事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 70,000 人件費 18,720
事業概要	自治会による防犯灯の設置、管理及び維持費、防犯カメラの設置費について補助する。また、高齢者を対象に特殊詐欺等被害防止機能付き電話機の購入費を補助する。		
事業効果	防犯灯や防犯カメラの設置等により犯罪を誘発する恐れのある場所の解消が図られるとともに、高齢者などを狙った振り込め詐欺などの特殊詐欺被害の防止を推進することができる。		

3		担当課	市民協働推進課
事業名	若者活躍推進事業	事業年度	令和6 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 4,800 人件費 9,360
事業概要	若者の目線から市に対して事業やアイデアの提案等を行う「（仮称）おおいた若者会議」を設置することで、若者のまちづくりへの参画や活躍の推進を図っていく。		
事業効果	若者が地域や社会の取組に関心を持ち、地域活動に参加する流れをつくり、若者が持つ活力と行動力を社会につなげることで、若者の活力が循環するまちの実現が期待できる。		

4		担当課	管財課
事業名	本庁舎受変電設備棟整備事業	事業年度	令和5 年度 ～ 令和7年度
全体事業費(千円)	2,351,461	本年度予算額	事業費 2,026,671 人件費 2,160
事業概要	本庁舎の地下2階にあり、老朽化している受変電設備及び非常用発電機設備を津波等による浸水の影響を受けないように高架化して整備する。 令和8年1月に完成予定。		
事業効果	津波等による浸水被害を回避できるとともに、非常用発電による電源供給時間が大幅に増加することにより、非常時における行政機能の維持につながる。		

令和7年度重点施策の概要

5

5

		担当課	管財課	
事業名	新野津原市民センター複合化改修事業		事業年度	令和7 年度 ～ 令和10年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	1,440
事業概要	野津原市民センター周辺には建替えや長寿命化改修の実施時期を迎えた老朽化した施設が複数あり、それぞれの施設を個別に改修すると多額の費用を要する上、今後の維持管理コストもかさむことから、一体的な整備を行う。			
事業効果	複合化改修により、各施設を長寿命化改修する場合と比べて工事費用の削減が見込まれることに加え、施設数の減少により日常的な施設管理の効率化が図られる。			

6

6

		担当課	企画課	
事業名	新企業版ふるさと納税マッチング支援事業		事業年度	令和7 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,200
			人件費	1,440
事業概要	企業版ふるさと納税は、大分市総合戦略に掲げた地方創生に資する事業に対し寄附を行うことができることから、寄附額の増額はもとより、企業との連携を深め、地方創生の推進を加速させるため、本市への企業版ふるさと納税の寄附を呼びかける業務を委託する。			
事業効果	受託事業者のネットワークを活用し、より多くの企業へ企業版ふるさと納税による寄附を呼びかけることで、地方創生の推進へとつながる。			

7

7

			担当課	情報政策課		
事業名	情報システム標準化対応事業		事業年度	令和4 年度 ～		
全体事業費(千円)	3,321,425	本年度予算額	事業費	2,492,046		
			人件費	28,800		
事業概要	住民記録システム等基幹系の11システム（20業務）を令和7年度末までに国の策定する標準仕様書に準拠したものに移行する。 令和7年度は引き続きシステム移行、システム間連携に係る業務委託等を行う。					
事業効果	情報システムを標準仕様書に準拠したものにすることで、今後の運用や開発における人的・財政的負担を軽減し、住民サービスの向上に注力することができる。					

8

8

			担当課	スポーツ振興課		
事業名	アーバンスポーツフェス／  スケートボード大会開催事業		事業年度	令和5 年度 ～		
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,000		
			人件費	4,320		
事業概要	スポーツ振興における新たな魅力の創出として、身近で楽しめるアーバンスポーツを推進するためのイベントを開催する。 令和7年度は、新たに市内中心部にてスケートボード大会を開催する。					
事業効果	アーバンスポーツに触れる機会を提供することで、本市のスポーツ推進における新たな魅力創出が図られ、市民ニーズの把握や若者に魅力あるまちづくりの推進に資する。					

令和7年度重点施策の概要

9

			担当課	スポーツ振興課
事業名	新アーバンスポーツ施設整備事業		事業年度	令和7年度～令和7年度
全体事業費(千円)	82,000	本年度予算額	事業費 人件費	82,000 3,600
事業概要	本格的なアーバンスポーツ施設の整備に向け、ニーズ調査等も踏まえ、南大分スポーツパークに3x3コート、大手公園にスケートボードパークを整備する。			
事業効果	アーバンスポーツ施設を整備することで、アーバンスポーツの普及を図り、青少年の健全な育成支援と市民の健康増進につながる。			

10

			担当課	スポーツ振興課
事業名	大南地区スポーツ施設整備事業		事業年度	平成30年度～令和7年度
全体事業費(千円)	4,478,182	本年度予算額	事業費 人件費	474,320 3,600
事業概要	大分市スポーツ推進審議会からの答申や大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備する。 令和7年度は引き続き施設整備工事、電気設備工事を行い、11月からの供用開始を目指す。			
事業効果	本市のスポーツ施設の配置に係る地域バランスを図るとともに、市民のスポーツに対する潜在需要の掘り起こし、市民の健康増進及び体力・運動能力の向上につながる。			

11

			担当課	市民課
事業名	新市民課窓口スマート化事業		事業年度	令和7年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	4,900 14,400
事業概要	市民課の各種届出・申請書様式の統一化を行うなどの業務改革に取り組むとともに、自動釣銭機の導入や市民課内のレイアウト変更などを行い、令和8年度の「書かない・ワンストップ窓口」の導入を目指す。			
事業効果	令和8年度の「書かない・ワンストップ窓口」の導入により、窓口での手続きにおける市民の負担軽減や業務の効率化が図られる。			

12

			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	193,686 5,760
事業概要	障がい者に対して必要なサービスを提供する障がい者福祉施設の施設整備に要する経費を補助する。 【令和7年度計画】 就労継続支援B型等事業所（大規模修繕工事） 3施設			
事業効果	障がいのある人となない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。			

令和7年度重点施策の概要

13

13

			担当課	長寿福祉課・障害福祉課・子育て支援課・子ども入園課	
事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業		事業年度	令和4 年度 ～ 令和7年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	127,300	
			人件費	7,200	
事業概要		エネルギー価格高騰の影響を受けた社会福祉施設等における電気代、食材費、ガス代、燃料費の高騰相当額を補助する。			
事業効果		物価高騰相当額の助成を行うことで、エネルギー価格高騰の影響を受けた施設の事業運営の安定化を図り、利用者の健全な環境の保持につながる。			

14

14

			担当課	障害福祉課	
事業名	介護・訓練等給付費事業		事業年度	年度　～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,220,000	
			人件費	35,280	
事業概要		障がいのある方が、地域社会での安心した生活を実現できるよう、個々の状況に応じたサービスを提供し自立を支援する。			
事業効果		障がい者及び障がい児がその有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことにつながる。			

15

15

			担当課	障害福祉課	
事業名	障がい児通所支援事業		事業年度	年度　～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,960,000	
			人件費	32,400	
事業概要					
障がい児が放課後等デイサービスや児童発達支援の事業所へ通所する等の障がい児通所支援を利用することで、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を支援する。					
事業効果					
障がい児の日常生活における生活能力の向上、社会との交流の促進が図られる。					

16

16			担当課	長寿福祉課	
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業		事業年度	令和4 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,018	
			人件費	7,200	
事業概要		高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するため、糖尿病等生活習慣病が重症化する可能性のある高齢者等に対する保健指導やフレイル予防の健康教育・健康相談を実施する。			
事業効果		介護保険や国民健康保険の保険者である市が実施主体となることで、高齢者の心身の特徴に応じた細やかな保健事業や介護予防を進めることができる。			

令和7年度重点施策の概要

17	担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度 年度 ～
全体事業費(千円)	本年度予算額	事業費 430,416 人件費 7,200
事業概要	地域密着型サービス施設等の整備や防災・減災対策の推進を目的とした整備など、介護サービス事業者が実施する施設整備に係る経費を補助する。 【令和7年度計画】 ・大分市介護サービス基盤整備事業費補助金 15施設 ・大分市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 8施設	
事業効果	高齢者が住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、健康で安心して暮らすことができる。	

18	担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業 (社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業除く)	事業年度 昭和56 年度 ～
全体事業費(千円)	本年度予算額	事業費 1,063,798 人件費 33,840
事業概要	保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図るため、児童育成クラブについて、一定の基準により人件費や活動費等の運営費や、施設整備費に対して補助するとともに、民間事業者が運営する放課後児童クラブについても運営費等を補助する。 【令和7年度計画】 児童育成クラブ運営費(55クラブ)、児童育成クラブ整備(5箇所)、民間放課後児童クラブ運営費(継続16箇所、新規1箇所)	
事業効果	安全で安心な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。	

19	担当課	保育・幼児教育課
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度 年度 ～
全体事業費(千円)	本年度予算額	事業費 51,100 人件費 16,560
事業概要	安全で快適な保育環境の整備を図るため、認可保育所等の施設整備に対して補助する。 【令和7年度計画】 防犯対策強化整備(3施設)、感染症対策改修(11施設)	
事業効果	認可保育所等が行う施設整備を支援することで、施設における防犯及び感染症対策が強化され、保育環境の改善につながる。	

20	担当課	保育・幼児教育課
事業名	新乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	事業年度 令和7 年度 ～
全体事業費(千円)	本年度予算額	事業費 32,128 人件費 7,200
事業概要	認可保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこどもを対象に、就労要件を問わず時間単位での保育を提供することも誰でも通園制度を、一部の市立保育所および私立認可保育施設等で試行的に実施する。 【令和7年度計画】 実施施設7施設(市立：1施設、私立：6施設)	
事業効果	本制度を試行的に実施することにより、事業のノウハウや課題点等を整理することができ、令和8年度の本格実施開始以降の事業実施施設の拡充につながる。	

令和7年度重点施策の概要

21

			担当課	子ども入園課
事業名	私立保育所等給付費		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	18,830,000 36,000
事業概要	国の公定価格に基づき、私立認可保育所等に係る給付を行う。			
事業効果	児童福祉の向上につながるとともに、施設の安定した運営により、保育の質の向上が図られる。			

22

			担当課	子ども入園課
事業名	大分市にこここ保育支援事業		事業年度	令和5 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	204,000 7,200
事業概要	保護者が家庭で保育が困難なため、認可外保育施設を利用している第2子以降3歳未満児の保育料と給食費を助成する（月額上限3万5千円）。			
事業効果	事業導入により認可外保育施設を利用する保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境が整備される。			

23

			担当課	健康課
事業名	出産・子育て応援事業		事業年度	令和4 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	337,379 21,600
事業概要	妊婦のための支援給付及び伴走型相談支援を実施する。 ●妊婦のための支援給付 妊婦給付認定申請により5万円、胎児数の届出により妊娠している子どもの数×5万円を支給する。 ●伴走型相談支援 妊婦やその配偶者等に対して、面談等を実施することにより、必要な情報提供や相談支援を行う。			
事業効果	妊婦や子育て世帯が相談機関へアクセスしやすくなるとともに、子育て支援サービス等の経済的負担が軽減され、ニーズに即した効果的な支援が確実に届くことで、安心して出産・子育てができる。			

24

			担当課	健康課
事業名	新里帰り出産家庭支援事業		事業年度	令和7 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	9,000 3,600
事業概要	里帰り出産する妊産婦を迎え入れる家庭に対する経済的支援と、里帰り期間中やその後の帰省時の育児支援等を行う。（令和7年7月1日以降の出生児に係る里帰りが対象） ●里帰り出産家庭助成金 里帰り出産する者を受け入れる家庭の受入に要する費用の一部を助成する。（上限5万円） ●ふるさと未来パスポート 里帰り出産した産婦に対し、市内の様々な育児サービス等を受けることができる「ふるさと未来パスポート」を交付する。			
事業効果	妊産婦が安心して里帰り出産とその後の帰省ができる環境を整備することにより、交流人口と関係人口の増加が図られる。			

令和7年度重点施策の概要

25

			担当課	子育て支援課
事業名	母子生活支援施設整備事業		事業年度	令和4 年度 ～ 令和8年度
全体事業費(千円)	1,075,803	本年度予算額	事業費 人件費	815,130 7,200
事業概要	様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供するため、老朽化した母子生活支援施設しらゆりハイツの建替を行う。 令和7年度は、新施設建設工事等を行う。			
事業効果	様々な事情を抱えた母子世帯に、バリアフリーとプライバシーに配慮した環境を提供することで、速やかな自立につながる。			

26

			担当課	子育て支援課
事業名	こどもルーム事業 (勸こどもルーム受付管理等アプリ導入事業含む)		事業年度	平成10 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	200,309 28,800
事業概要	親子の遊びの場や交流の場を提供する「こどもルーム」を市内11箇所で開催し、親子のふれあいの増進や子育て中の家庭相互の交流を促すことで、子育てに関する不安の解消を図る。 令和7年度は、こどもルーム受付管理等アプリを導入し、こどもルームの受付管理や情報発信等をアプリで行う。			
事業効果	「こどもルーム」を設置、運営することで、親子の交流の場の提供や子育てに関する不安の解消を図り、子育て中の家庭を支援し、児童の健全育成を推進することができる。また、受付等にアプリを導入することで、利用者の利便性の向上が図られる。			

27

			担当課	子育て支援課
事業名	児童扶養手当給付事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	2,179,134 21,600
事業概要	父母の離婚、死亡等により、父母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童を監護している父母又は養育者へ手当を支給する。児童扶養手当の拡充が令和7年度から満年度化となる。			
事業効果	児童扶養手当を支給することで、父母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることができる。			

28

			担当課	子育て支援課
事業名	児童手当給付事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	10,539,087 25,200
事業概要	児童手当法に基づき、児童を養育している者に児童手当を支給する。児童手当の拡充が令和7年度から満年度化となる。			
事業効果	児童を養育している者に児童手当を支給することで、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。			

令和7年度重点施策の概要

29

			担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	2,237,118 14,400
事業概要	子どもの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保護者が支払う医療費を助成する。			
事業効果	子育て世帯の経済的負担がより軽減されるとともに、傷病の早期発見、治療につながり、子どもの健全な育成が図られる。			

30

			担当課	環境対策課
事業名	脱炭素先行地域づくり事業		事業年度	令和6 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	11,300 15,120
事業概要	環境省が実施する「脱炭素先行地域」選定を目指し、持続可能な脱炭素社会の実現に向け取り組む。令和7年度は、民間事業者と共同して、計画提案書を作成し提出する。			
事業効果	「脱炭素先行地域」に選定されることにより、指定地域内での集中的な脱炭素化を図り、その取組を他地域へも広げていくことで、市域全体の脱炭素化につながる。			

31

			担当課	環境対策課
事業名	省エネ家電購入促進事業		事業年度	令和5 年度 ～ 令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	170,000 6,480
事業概要	家庭における温室効果ガスの排出削減及び消費電力の抑制を図るため、市内の店舗で購入した省エネ家電の購入費を補助する。			
事業効果	家庭における温室効果ガスの排出削減に寄与するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の負担軽減が図られる。			

32

			担当課	環境対策課
事業名	宅配ボックス設置助成事業		事業年度	令和5 年度 ～ 令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	15,000 2,160
事業概要	物流における温室効果ガスの排出削減を図るため、既設の戸建住宅及び集合住宅に設置する宅配ボックスの設置費を補助する。			
事業効果	宅配での再配達を抑制し、物流における温室効果ガスの排出削減が図られる。			

令和7年度重点施策の概要

33

33

		担当課	保健総務課	
事業名	救急医療電話相談事業(#7119)		事業年度	令和6 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,684
			人件費	3,600
事業概要	短縮ダイヤル「#7119」で、住民が急な病気やけがをした時、医療機関を受診すべきか、救急車を呼ぶべきか迷った際に、相談員が電話で聴取した相談者の訴えや症状などを基に、傷病の緊急性の有無や救急車要請の要否の助言、応急手当の方法等のアドバイスを行う。 令和7年7月から、県が実施主体となり県内全域で実施する予定。			
事業効果	救急車の利用や救急医療機関の受診の適正化につながるとともに、市民が安心して相談できる機会の提供が図られる。			

34

34

		担当課	保健総務課	
事業名	手術支援ロボット導入・普及支援事業		事業年度	令和6 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,000
			人件費	720
事業概要		手術支援ロボットを導入する際の研修に係る費用、導入後のロボット操作方法等の習得に必要な研修に係る費用、導入を検討する際の見学等に係る費用を助成する。		
事業効果		市内の医療機関において手術支援ロボットを扱うことができる人材を育成し、当該機器が普及することで、市民が身体への負担が少なく、より精度の高い手術を受ける機会を増やすことができる。 また、市内医師の手術支援ロボットに対する認識の向上を図るとともに手術支援ロボットの啓発を行うことができる。		

35

35

			担当課	保健総務課	
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業		事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	77,102	
			人件費	16,560	
事業概要					
おおいた医療ネットワーク運営協議会に対し、安定したネットワークの運営や事業の継続を図るため、ネットワークの運営に係る経費及び事務局職員の人件費や事務費等を補助する。					
事業効果					
ＩＣＴを活用した医療情報ネットワークを普及・促進することにより、迅速かつ的確・適切に医療機関が相互に情報共有することで、受診する医療機関が変わっても、服薬状況や検査結果など診療情報等が正確に伝わり、継続して適切な治療を受けることができ、一人ひとりに合ったより質の高い医療・福祉サービスの提供を行うことができる。					

36

36			担当課	健康課	
事業名	新1か月児健康診査事業		事業年度	令和7 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,000	
			人件費	3,600	
事業概要	疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行うことで、その進行を未然に防止するため、これまで自己負担で実施されていた1か月児健康診査に係る費用を助成する。				
事業効果	1か月児健康診査を自己負担で受診している保護者の経済的負担の軽減ができ、出生直後から切れ目のない健康診査が実施できる。				

令和7年度重点施策の概要

37

37

			担当課	健康課	
事業名	産後ケア事業		事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	45,800	
			人件費	14,400	
事業概要	母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び母親の心理的ケア、育児手技についての具体的な指導及び相談等を行う。 令和7年度から、県外の医療機関等で産後ケアを受けた市民に対しても費用の公費負担を行う。				
事業効果	母親の心身の回復と育児体制の確立を促し、安心した産後生活につなげることによって、産後うつ病の発症や養育不全、児童虐待の問題を未然に防ぐことにつながる。				

38

38

			担当課	健康課	
事業名	新電子母子手帳推進事業		事業年度	令和7 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,300	
			人件費	3,600	
事業概要	市民の来所が必要な妊娠届出等の手続きや離乳食講習会、歯の健康チェックの申込をアプリで行うことができるよう、「母子モ」の機能を拡張する。(令和7年10月から運用開始予定)				
事業効果	窓口での待ち時間の軽減など妊産婦等の負担を軽減することができ、また、職員の事務効率化も図られる。				

39

39			担当課	保健予防課	
事業名		予防接種事業		事業年度	年度　～
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	1,646,181
				人件費	36,000
事業概要		各種感染症の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種の接種勧奨及び接種を実施する。 令和7年度から带状疱疹ワクチンについても、定期接種として実施する。 【带状疱疹ワクチン】 ・対象者：65歳の市民 ※経過措置(5年間)：65歳を超える方については、5歳年齢ごと(70、75、80、85、90、95歳)に接種可能。100歳以上の者については令和7年度に限り全員対象。 ・接種回数：生ワクチン1回、不活化ワクチン2回 ・自己負担額：生ワクチン3,500円/回、不活化ワクチン9,000円/回			
事業効果		各種感染症の発生及びまん延を予防することにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。			

40

40

			担当課	清掃施設課		
事業名	新環境センター整備事業		事業年度	平成29 年度 ～ 令和28年度		
全体事業費(千円)	122,189,482	本年度予算額	事業費	5,699,137		
			人件費	57,600		
事業概要	現在稼働している福宗環境センター及び佐野清掃センター清掃工場は、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、廃棄物の適正処理に支障が生じる懸念があることから、新環境センターの整備を行う。 令和7年度は、プラント設備の整備等に着手するほか、令和6年度に引き続き、特別高圧電線路整備の実施、さらには上尾トンネル北交差点改良に係る事業を実施する。					
事業効果	一般廃棄物処理施設の整備により安定的な処理体制を確保でき、廃棄物の適正処理及び資源循環型社会の形成に寄与する。また、一般廃棄物の広域処理に取り組むことで、圏域全体の生活関連機能サービスの向上が図られ、脱炭素社会及び地球温暖化対策を推進することができる。					

令和7年度重点施策の概要

41

41

			担当課	農政課	
事業名	認定農業者肥料等価格高騰対策事業		事業年度	令和4 年度	～ 令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,000	
			人件費	2,160	
事業概要	原油価格、物価高騰によって影響を受けた認定農業者・認定新規就農者の肥料費等の一部を補助することで経営の継続を支援する。				
事業効果	認定農業者・認定新規就農者の肥料費等の一部を補助することで、物価高騰による経営への影響を緩和することができる。				

42

42

		担当課	農政課	
事業名	おおいたマルシェ運営事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,317
			人件費	8,640
事業概要	本市で育まれた「おおいたの食」、農林水産物の「地産地消」、木材への親しみを深めてもらうことをテーマとして開催し、市民をはじめとする来場者に、おおいたの産品の情報発信と地産地消の啓発及び木材の利用促進を図る。令和7年度は「大分市木育フェス」及び「おおいたお魚フェス」と統合し、一つのイベントとして開催する。			
事業効果	地産地消をテーマにイベントを開催し、市民をはじめとする来場者に対し、「おおいたの食と農林水産物」の魅力を発信するとともに、地産地消の啓発及びおおいたの産品の消費拡大が図られる。			

43

43

			担当課	生産振興課		
事業名	園芸振興総合対策事業		事業年度	平成18 年度 ～		
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	130,101		
			人件費	31,680		
事業概要	次世代を担う農業者の育成を図るため、栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりに向けた体制整備を進める。 【令和7年度計画】ピーマン・にら栽培施設96a新設、スマート農業技術補助上限額拡充（300万円⇒600万円）					
事業効果	栽培施設の新設など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定や産地の維持発展につながる。					

44

44

			担当課	生産振興課	
事業名	畜産飼料価格高騰対策事業		事業年度	令和4 年度	～ 令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	27,000	
			人件費	1,440	
事業概要	畜産飼料価格の高騰に直面し経営に苦慮している畜産経営者に対し、経営安定化と事業継続を図るため、飼料購入に係る経費を補助する。				
事業効果	飼料費の負担軽減を図ることで、畜産経営の安定化につながる。				

令和7年度重点施策の概要

45

45

		担当課	市民協働推進課	
事業名	支所管内道路等整備事業		事業年度	令和4 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	42,500
			人件費	32,400
事業概要	令和4年度から、大南、佐賀関、野津原の3支所において、市道や農道等の通行に支障となる草の草刈業務や軽微な舗装工事などについては、支所の裁量で迅速に対応することができるモデル事業を実施してきたところであるが、令和7年度からは対象を全支所に拡充し実施する。			
事業効果	全支所において住民ニーズに即した適切な市道や農道等の整備、維持管理を行うことにより、さらなる住民サービスの向上が図られる。			

46

46

			担当課	生産振興課	
事業名	営農組織経営力強化支援事業		事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,081	
			人件費	1,800	
事業概要	経営規模の拡大を目指す集落営農法人などに対し、必要な農業機械の導入を支援するとともに、ドローン、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の導入も推進する。				
事業効果	集落にある農地を適正に管理し、経営力強化につながる。				

47

47

			担当課	林業水産課		
事業名	有害鳥獣対策事業 (※学校給食ジビエ料理推進事業含む)		事業年度	年度 ～		
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	76,976		
			人件費	38,160		
事業概要						
有害鳥獣の捕獲や防護柵の設置、狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物や人身被害などを防止する。また、学校給食においてジビエ料理を広く普及させるための取組を行う。						
事業効果						
有害鳥獣捕獲や自衛対策を支援することにより、農作物等の被害軽減が図られる。						

48

48

			担当課	林業水産課		
事業名	森林環境整備促進事業 (※合併記念の森育樹祭開催事業含む)			事業年度	令和元 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	123,393		
			人件費	8,640		
事業概要	令和元年度より創設された森林環境譲与税を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能（地球温暖化防止機能、災害防止・国土保全機能、水源涵養機能等）の維持増進を図る。 令和7年度は、地域の森林を守り育てていく意識を涵養するため、合併記念の森にて育樹祭を開催する。					
事業効果	適切な管理が行われていない森林の整備等を計画的に行うことで、森林の持つ公益的機能の維持増進につながる。					

令和7年度重点施策の概要

49

49

			担当課	林業水産課	
事業名	漁業者事業継続支援事業／漁業活動改善促進事業		事業年度	令和2 年度	～ 令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	36,000	
			人件費	720	
事業概要	燃油価格が高騰している状況において漁業者の経営安定化を図るため、出漁コストの大半を占める燃油購入費の価格高騰分及び漁船の低燃費走行につながる船底掃除等に係る上架施設使用料について補助する。				
事業効果	漁業者の出漁に係る経済的な負担を軽減することで、漁業者の経営安定化につながる。				

50

50

			担当課	創業経営支援課		
事業名	企業立地推進事業 (※企業立地促進助成金（脱炭素投資支援）含む)		事業年度	平成16 年度 ～		
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	551,316		
			人件費	19,440		
事業概要	立地企業の設備投資や従業員の新規雇用に係る費用の一部を助成する。 また、カーボンニュートラルの実現を図るため、令和7年度から製造業の脱炭素化に資する設備投資 に対する新たな助成制度を創設する。					
事業効果	企業立地の促進により、産業振興と雇用機会の拡大が図られる。					

51

51

			担当課	創業経営支援課		
事業名	産業用地整備事業		事業年度	令和2 年度 ～		
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	176,014		
			人件費	3,600		
事業概要						
企業誘致を進める上で課題となっている産業用地不足に対応するため、新たな用地の整備に向けて支援する。						
事業効果						
対象地域である市内4箇所のインターチェンジ及び大分港大在コンテナターミナルの周辺における円滑な開発を促進することにより、企業ニーズを踏まえた産業用地の確保が図られ、更なる企業誘致の推進につながる。						

52

52

			担当課	商工労政課	
事業名	eスポーツを活用した新たな魅力創出事業		事業年度	令和7 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,000	
			人件費	3,600	
事業概要	中心市街地のにぎわい創出や回遊性を高めるため、人気eスポーツとコラボした対戦大会や体験会などのイベントを開催する。				
事業効果	市場規模や競技人口が増加傾向にあるeスポーツを活用したイベントを開催することで、中心市街地のにぎわいの創出に寄与する。				

令和7年度重点施策の概要

53

53

		担当課	商工労政課	
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		事業年度	平成26 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	581,357
			人件費	14,400
事業概要				
5,000円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。				
事業効果				
寄附金の増収と本市の魅力発信や産品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。				

54

54			担当課	創業経営支援課	
事業名	「チャレンジ創業！」大分市創業者応援事業		事業年度	平成27 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	64,572	
			人件費	20,880	
事業概要		若者を対象としたビジネスプランコンテストや起業家等を講師とするセミナー、若手起業家育成施設の運営等を実施するほか、創業者に創業時の経費を助成する。			
事業効果		若者の創業マインドの醸成や、新たな創業者や事業開発などのシーズの発掘・育成が図られるとともに、創業時の経費負担の軽減により、若者を中心とした地域定着や雇用創出のほか、本市の産業振興につながる。			

55

55

			担当課	商工労政課	
事業名	中小企業競争力強化支援事業		事業年度	平成29 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	200,300	
			人件費	10,800	
事業概要	小規模事業者が行う、販路開拓や業務効率化などの取組に係る経費を補助する。 また、長期化する燃油価格高騰に加え、2024年問題による影響が続く貨物運送事業者に対して支援金を給付する。				
事業効果	本市の中小企業等が新たな取引先や顧客を獲得することにより、競争力の強化が図られる。 また、燃油価格高騰等の影響が続く貨物運送事業者の事業継続の一助となる。				

56

56

			担当課	創業経営支援課		
事業名	中小企業設備投資補助事業 (※中小企業者設備投資補助金（脱炭素化促進）含む)		事業年度	平成27 年度 ～		
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	46,413		
			人件費	5,760		
事業概要	中小企業が行う、経営の改善や競争力強化、省エネルギー化のための設備投資に係る経費を補助する。 また、新たに中小企業の脱炭素化に資する設備投資に係る費用の一部を助成する。					
事業効果	中小企業の持続的な成長を促進し、地域経済の活性化が図られるとともに、産業部門の脱炭素化が促進され、2050年のカーボンニュートラルの実現につながる。					

令和7年度重点施策の概要

57

57

			担当課	おおいた魅力発信局	
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業		事業年度	平成29 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	17,384	
			人件費	17,280	
事業概要		MICEの誘致や魅力発信アンバサダーによる情報発信等を通して、本市の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大及び本市への誘客を図る。			
事業効果		本市の物産・観光・農林水産物等の魅力を包括的かつ効果的に発信し、地域経済の活性化に寄与する。			

58

58

		担当課	観光課	
事業名	高島リニューアル事業		事業年度	令和4 年度 ～ 令和7年度
全体事業費(千円)	108,303	本年度予算額	事業費	100,000
			人件費	3,600
事業概要		高島キャンプ場の老朽化が著しい既存施設の解体・撤去や、通行不可となっている遊歩道の再整備を行うとともに、新たにバイオトイレを設置する。		
事業効果		自然環境に配慮した施設へと再整備することで、高島に生息する貴重な植物や県内でも有数の戦争遺跡の見学が可能となり、高島の特性を生かした観光資源として活用が図られる。		

59

59

			担当課	観光課・都市交通対策課	
事業名	交通事業者事業継続支援事業		事業年度	令和5 年度	～ 令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	80,000	
			人件費	4,320	
事業概要					
市内の交通事業者が行う、車両や乗り場等の利用環境改善、業務効率化や業務改善、省エネルギー化や低炭素化、人材確保等の取組に要する経費を補助する。					
事業効果					
物価高騰の影響や運転手不足の問題を抱える交通事業者の事業継続、生産性向上に寄与するとともに、観光の振興を図ることができる。					

60

60

			担当課	観光課	
事業名	工場夜景クルーズ実証事業		事業年度	令和5 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,200	
			人件費	3,600	
事業概要		大阪・関西万博やおおいた「夢」花火、アートフェスティバルに合わせて工場夜景クルーズを実施し、より多くの方に新コンテンツの体験を提供する。			
事業効果		本市の新たな産業観光及びナイトコンテンツとして観光需要を創出するとともに、乗船前後の飲食や宿泊につなげることで、観光消費額の増加が図られる。			

令和7年度重点施策の概要

61

61

		担当課	商工労政課	
事業名	アートを活かしたまちづくり事業		事業年度	平成25 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	32,000
			人件費	14,400
事業概要				
大分市アートを活かしたまちづくり推進会議が主体となり、3年に1度のアートフェスティバルの開催、パブリックアートの制作と活用、アートを活かしたまちづくりの普及啓発などに取り組む。				
事業効果				
アートの持つ創造性を活かした取組を展開することにより、地域の魅力づくりや市民の地域を誇る気持ちの醸成、創造的な人材の育成や地域経済の活性化が図られる。				

62

62

		担当課	観光課	
事業名	高崎山自然動物園入園口リニューアル事業		事業年度	令和6 年度 ～ 令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	32,000
			人件費	1,440
事業概要				
入園者と退園者の動線を分離するため入園ゲートを設置するとともに、券売窓口でのキャッシュレス決済の拡充（QRコード決済導入）を行う。				
事業効果				
入園ゲートの設置により動線が整理され、来園者の混乱解消につながるとともに、キャッシュレス決済の拡充により、来園者の利便性の向上が図られる。				

63

63

			担当課	土木管理課	
事業名	橋梁点検AIシステム導入事業		事業年度	令和7 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,760	
			人件費	3,600	
事業概要		職員による橋梁点検について点検品質の安定化を図るため、AIによる劣化診断に加え、点検調書への自動反映が可能なシステムを導入する。			
事業効果		職員による橋梁点検について、点検品質の安定化や作業の効率化、ヒューマンエラーの回避につながる。			

64

64		担当課	道路建設課	
事業名	公共道路事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	479,058
			人件費	26,640
事業概要	国からの補助金や交付金を活用し、市道の新設や拡幅等の道路改良等を行い、生活空間の安全性や利便性を確保する道路環境を整備する。 令和7年度は、曲敷戸団地線や中判田駅前下判田線、庄の原10号線の道路改築等を行う。			
事業効果	市道の拡幅・整備により、緊急車両や大型車両等の円滑な通行や地域住民の利便性向上が図られる。			

令和7年度重点施策の概要

65

65			担当課	河川・みなと振興課	
事業名	新中小河川ハザードマップ作成事業		事業年度	令和7 年度 ～ 令和7年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	75,000	
			人件費	2,880	
事業概要		大分県が本市域内の県管理河川のうち61河川について、浸水想定区域の追加指定を行うことに伴い、大分市洪水ハザードマップに浸水想定区域等を追加する。			
事業効果		地域ごとの避難する際の注意事項や避難場所を周知することで、住民に自助の防災意識を持ってもらうとともに、洪水時の迅速な避難行動につながる。			

66

66			担当課	河川・みなと振興課	
事業名	水害時避難支援事業		事業年度	令和2 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,635	
			人件費	5,040	
事業概要	内水被害が発生する地区や、中小河川の氾濫危険箇所に水害監視カメラや水位標示板を設置することにより、台風等による内水被害の軽減を図る。				
事業効果	水害監視カメラを設置することで、リアルタイムでの現地の状況確認が可能となり、排水ポンプの設置や早期の避難情報の発信など迅速な対応がとれる。また、避難判断の目安となる水位標示板を設置することで、市民の迅速な避難行動を促すことができる。				

67

67

			担当課	まちなみ企画課	
事業名	末広町一丁目地区市街地再開発事業		事業年度	令和元 年度	～ 令和10年度
全体事業費(千円)	8,170,706	本年度予算額	事業費	834,931	
			人件費	10,800	
事業概要	市街地再開発組合に対して、建物建設等の土地整備に係る費用について補助することにより、都市再開発法に基づく組合施行による第1種市街地再開発事業を推進する。				
事業効果	地権者が主体となった都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を推進することにより、土地の合理的かつ健全な高度利用による都市機能の更新、中心市街地の活性化及び地区の防災力の向上が図られる。				

68

68

			担当課	まちなみ整備課		
事業名	各地区住環境整備事業		事業年度	平成14 年度 ～ 令和15年度		
全体事業費(千円)	28,297,252	本年度予算額	事業費	1,464,201		
			人件費	97,200		
事業概要	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されているため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 【令和7年度計画概要】道路改築、用地取得、補償 等					
事業効果	都市計画道路や防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替えの促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに居住環境の改善が図られる。					

令和7年度重点施策の概要

69

			担当課	まちなみ整備課
事業名	街路事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	1,544,155 79,200
事業概要	松原国宗線・皆春鶴崎線外1路線・猪野8号線において、歩行者や自転車等の安全確保、車両の渋滞等、社会資本として機能上課題を抱えていることから、これらの整備を行い、本市の健全な市街地の形成を図る。 【令和7年度計画概要】 工事委託、用地取得、補償 等			
事業効果	都市計画道路の幹線道路の整備を行うことによって、安全かつ快適な交通が確保されるとともに、本市の健全な市街地が形成される。			

70

			担当課	公園緑地課
事業名	新中心市街地都市公園整備事業		事業年度	令和7 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	41,000 4,320
事業概要	中心市街地に位置する都市公園について、それぞれの状況に即したリニューアルを行うことで、多様化する公園利用者のニーズへ対応するとともに、公園の担う「にぎわい」や「憩い」の場としての機能をより高めることにより、中心市街地の活性化を推進する。			
事業効果	それぞれの公園の状況に即した再整備により、回遊性・滞留性の向上や市民の交流の場としての機能強化が図られ、中心市街地の活性化につながる。			

71

			担当課	開発建築指導課
事業名	新建築確認電子申請受付システム導入事業		事業年度	令和7 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	11,100 14,400
事業概要	建築確認申請や報告をオンライン化し、利用者の行政手続きや職員の審査事務の効率化及び申請図書の保管場所のスリム化を目的としたシステム導入を行う。			
事業効果	建築確認申請や報告がオンラインで手続き可能となり、利用者の利便性の向上が図られるとともに、職員の審査事務の効率化や申請図書の保管場所のスリム化も可能となる。			

72

			担当課	住宅課
事業名	老朽危険空き家等除却促進事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	14,700 18,000
事業概要	生活環境の変化や少子高齢化に伴い管理不全な状態で放置された老朽危険空き家等が増加し、倒壊や建築材の飛散などにより、地域住民の生活環境の悪化が懸念されるため、老朽危険空き家等の除却を促進し、市民の生活環境の改善を図る。			
事業効果	老朽危険空き家等の除却を促進することで、市民の生活環境の改善につながる。			

令和7年度重点施策の概要

73

			担当課	住宅課
事業名	移住者応援事業給付金		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	30,000 10,080
事業概要	人口減少の抑制及び地域経済の活性化、中小企業の人手不足解消等を目的として、県外から本市への移住を促進するため、移住者へ給付金や支援金を支給する。			
事業効果	移住者へ給付金や支援金を支給することで、自己の意思による移住及び定住を促進できるとともに、中小企業等における人手不足の解消にもつながる。			

74

			担当課	住宅課
事業名	耐震改修促進事業		事業年度	平成18 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	49,524 18,000
事業概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建設された木造建築物やマンションの耐震診断や耐震改修、耐震シェルター等の設置、ブロック塀等の除却などに要する費用の一部を補助する。			
事業効果	建築物の所有者等の防災意識が向上するとともに、地震発生時の住宅等の倒壊による被害を防止し、安全・安心なまちづくりに寄与する。			

75

			担当課	救急救命課
事業名	救急支援システム実証事業		事業年度	令和7 年度 ～ 令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	900 7,200
事業概要	救急出動件数の増加に伴う救急搬送困難事案の解消に向けて、救急支援システムの実証事業を行い、導入について検討する。 ※救急搬送困難事案とは、「医療機関への受入照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上」の事案			
事業効果	実証事業を行い、医療機関への受入交渉回数や現場滞在時間の短縮が図られるかを検証することで、救急支援システムの導入に向けて、より具体的に検討することが可能となる。			

76

			担当課	消防局総務課
事業名	消防団詰所等施設整備事業		事業年度	年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	138,308 3,600
事業概要	市内に176箇所ある消防団車庫詰所のうち老朽化したものを順次建替や移転等により整備する。			
事業効果	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できる環境を整えることで、地域防災力の向上が図られる。			

令和7年度重点施策の概要

77

77

		担当課	防災危機管理課	
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,621
			人件費	5,760
事業概要	大規模災害時において、外部からの救援物資等を供給できる体制が整うまでの間に必要な食料や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄を行う。			
事業効果	被災時に必要となる物資をあらかじめ指定避難所等の防災拠点となる施設に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる。			

78

78

			担当課	児童生徒支援課		
事業名	奨学助成事業			事業年度	年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	77,819		
			人件費	14,400		
事業概要						
進学を志す学生の経済的な負担軽減と、卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保のため、経済的理由により修学困難な者等に対し、資金を貸与または給付する。						
事業効果						
進学を志す学生の経済的な負担を軽減するとともに、卒業後、本市で活躍する人材の育成・確保が期待できる。						

79

79			担当課	児童生徒支援課	
事業名	新メタバースを活用した不登校支援事業		事業年度	令和7 年度 ～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	556	
			人件費	4,320	
事業概要		学校や相談機関等に通うことが難しく、不登校状態の児童生徒に対して、メタバース空間における個別相談や学習支援等を行う。			
事業効果		人とのつながりや心の居場所づくりのきっかけとなり、学校や教育支援教室「フレンドリールーム」等の相談機関による支援につながり、児童生徒の自主性や社会性の伸長に寄与する。			

80

80

			担当課	児童生徒支援課	
事業名		いじめ・不登校等未然防止対策事業／不登校児童生徒支援事業		事業年度	平成26 年度 ～
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	80,017
				人件費	15,840
事業概要		●いじめ・不登校等未然防止対策事業 小学校4年生から中学校3年生を対象に、学級集団検査（hyper-QU）を年2回実施し、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用する。 ●不登校児童生徒支援事業 学校には登校できるが教室に行けない児童生徒が教室復帰したり、登校に無気力さや不安を抱える児童生徒が安心して登校したりできるよう、学校にスクールライフサポーターを配置する。			
事業効果		児童生徒が安心して生活できる学級集団づくりや個に応じた指導により、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応につながる。			

令和7年度重点施策の概要

81

81

			担当課	学校施設課	
事業名	賀来小中学校施設整備事業		事業年度	令和2 年度	～ 令和10年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	369,151	
			人件費	12,240	
事業概要	本市初の小中一貫教育校として平成19年に開校した賀来小中学校について、中学校北校舎の長寿命化改修に併せて、老朽化が進んでいる小学校南北校舎及び中学校南校舎を解体の上、中学校敷地に当該3校舎を一体整備する。 令和7年度は新校舎改築及び長寿命化改修設計や中学校南校舎解体等を行う。				
事業効果	校舎が同一敷地内に集約されることで、安全安心な教育環境を提供することができるとともに、施設の一体的な整備を行うことで、敷地の有効活用が図られる。				

82

82

		担当課	学校施設課	
事業名	小中学校等屋内運動場空調設備整備事業	事業年度	令和5 年度	～ 令和13年度
全体事業費(千円)	3,311,958	本年度予算額	事業費	3,029,889
			人件費	7,200
事業概要	児童生徒及び教職員の学習・生活環境と就労環境の改善を図るほか、避難所機能の強化に向け、学校体育館及び指定避難所となっている廃校施設等の体育館に空調設備を整備する。 令和7年度は空調設備整備を行う。			
事業効果	児童生徒及び教職員の学習・就労環境と避難所機能の向上が図られる。			

83

83

			担当課	学校施設課		
事業名	小中学校施設長寿命化改修事業		事業年度	年度　～		
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	180,933		
			人件費	13,680		
事業概要	大分市教育施設整備保全計画に基づき、建物を築80年まで使用するため、小中学校施設の長寿命化改修を行う。 【令和7年度対象施設】 荏隈小学校体育館(工事)、別保小学校体育館(工事)、城南中学校校舎・プール(工事)					
事業効果	既存の小中学校施設の長寿命化により、施設の安全性確保及び機能向上が図られるとともに、中長期的な財政負担の縮減及び平準化が図られる。					

84

84

			担当課	学校施設課	
事業名	明治小学校施設整備事業		事業年度	令和5 年度	～ 令和12年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	129,400	
			人件費	12,240	
事業概要	児童数が増加傾向の明治小学校において、校舎の改築やグラウンド整備等、一体的な施設整備を行う。 令和7年度は新校舎改築設計や幼稚園舎解体設計等を行う。				
事業効果	児童や教職員の移動に要する時間の確保や安全面での配慮など、教育環境の向上を図るとともに、狭隘なグラウンドを拡大することで敷地の有効活用が図られる。				

令和7年度重点施策の概要

85

85

			担当課	社会教育課	
事業名	新科学体験イベント実施事業		事業年度	令和7 年度	～ 令和7年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,000	
			人件費	3,600	
事業概要	本市における科学館設置の可能性研究の一環として、小中学校の夏休み期間に科学を体験できるイベントを実施し、市民が科学に興味を持つきっかけとするとともに、科学館設置に関する気運醸成を図る。				
事業効果	最新の科学技術を体験できるイベントを実施することで、市民が科学に興味を持ち、科学館設置に関する気運の醸成が図られる。				

86

86

		担当課	文化財課	
事業名	大友氏遺跡保存整備事業		事業年度	平成11 年度 ～
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	126,747
			人件費	36,000
事業概要	中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図るため、大友氏館跡西側部分の確認調査を行うとともに、中心建物域整備のための基本設計を策定し、歴史公園整備の基盤整備のために、市道の撤去工事を行う。 【大友氏遺跡推定範囲】17.4ha 【指定率】56.31% 【公有化率】51.63%(令和7年1月末時点)			
事業効果	発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりにつながる。			

87

87

		担当課	社会教育課	
事業名	植田公民館施設整備事業		事業年度	令和5 年度 ～ 令和7年度
全体事業費(千円)	835,569	本年度予算額	事業費	593,024
			人件費	2,880
事業概要	昭和53年に建設され、経年劣化が進んでいる植田公民館について、エレベーターの新設などの大規模改修を行う。 令和7年9月に完成予定。			
事業効果	施設を整備することにより、公民館の長寿命化や利便性の向上が図られる。			

88

88

			担当課	社会教育課		
事業名	新電子書籍システム導入・利用促進事業		事業年度	令和7 年度 ～		
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,900		
			人件費	3,600		
事業概要	市民図書館における非来館型サービスとして読書活動の推進につなげるとともに、生涯学習の推進の起点として、市民図書館と学校が連携し、一人1台端末等で電子書籍を活用することにより、紙媒体と電子媒体の双方で読書活動ができる環境を整え、子どもたちの資質・能力を育む上で不可欠な読解力や想像力、思考力、表現力等を養う。					
事業効果	電子書籍の導入により、市民図書館における非来館型サービスとして読書活動の推進が図られるとともに、学校における一人1台端末の活用による子どもの頃の読書活動が、成人の読書活動につながり、生涯学習の推進に寄与する。 また、図書館利用登録申請の電子化をあわせて行うことにより、利便性の向上が図られ、電子書籍の利用が推進されるとともに、図書館サービスの向上にも寄与する。					

令和7年度重点施策の概要

89

89

			担当課	体育保健課	
事業名	●休日部活動地域移行体制整備事業		事業年度	令和7 年度	～ 令和12年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,508	
			人件費	21,600	
事業概要	学校で行われている休日の部活動において、部活動に所属する生徒が、専門的な指導を受けることができる環境と、教員が指導に携わる必要のない体制を構築することにより、教員の働き方改革を推進するとともに、生徒が今後も継続してスポーツ・文化活動に取り組むことができる環境整備を行う。				
事業効果	教員の働き方改革の推進とともに、生徒が今後も継続してスポーツ・文化活動に取り組むことができる環境整備が図られる。				

90

90

			担当課	体育保健課		
事業名	小学校給食材料費高騰対策事業／中学生学校給食費無償化事業		事業年度	令和5 年度 ～		
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	951,856		
			人件費	1,440		
事業概要	●小学校給食材料費高騰対策事業 市立小学校（義務教育学校含む）に在籍する児童について、物価高騰による令和7年度給食食材費の増加分を公費負担とする。 ●中学生学校給食費無償化事業 市立中学校（義務教育学校含む）に在籍する生徒について、令和5年度3学期給食提供分から実施している学校給食費の無償化を継続して実施する。					
事業効果	市立小学校に在籍する児童の学校給食費の負担軽減と、市立中学校に在籍する生徒の学校給食費の無償化により、安心して子育てができる環境の整備が図られる。					